

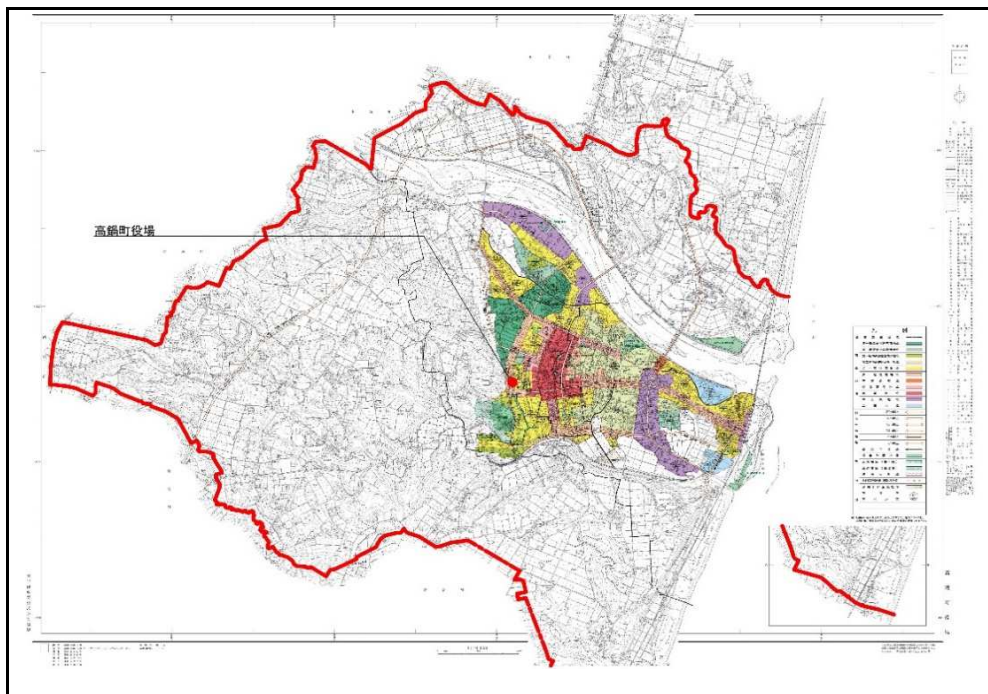
高鍋町 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1、 目的

高鍋町耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するために具体的な取り組み内容や数値的目標を定める。

2、 対象区域

- 対象区域 : 高鍋町全域
- 対象住宅 : 昭和56年以前に建築された戸建木造住宅



3、 期間

本プログラムの取組期間は下記の通りとする。

取組期間 : 令和6年度 ~ 令和10年度 (5年間)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
AP作成						
戸別訪問等						

4、 取組内容

- (1) 戸別訪問の実施
 - ・これまで耐震診断を実施した方に対し、電話等で改修工事を促す。
 - ・対象住宅所有者に耐震改修啓発パンフレット等を配布。
 - ・希望者へは後日戸別訪問し、詳細を説明する。
 - ・訪問結果(訪問日、訪問者、説明内容等)の記録・整理。
- (2) 事業者育成・事業者情報の提供
 - ・事業者に対する耐震改修工法等の研修会の実施(年1回程度)。
 - ・県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客者に名簿を提供。
- (3) その他の普及普及啓発活動
 - ・広報誌や回覧板により、年4回(3ヶ月に1回)、補助制度等の周知を行う。
 - ・防災関連の出前講座にあわせて、住民向けの説明会を適宜開催する。
- (4) 関係団体との連携
 - ・上記の取組みについて、宮崎県、県内各市町村、宮崎県建築士事務所協会、宮崎県建築士会、宮崎県建築協会等と連携して行う。

6、 実績の公表

当該年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、当該年度末までにホームページにて公表する。

令和5年度木造住宅耐震助成事業の実績公表

高鍋町建築物耐震改修促進アクションプログラムに基づく、戸別訪問実績・耐震診断実績・耐震改修工事実績等を公表するものです。

【対象区域】 : 高鍋町全域

【対象住宅】 : 昭和56年以前に建築された戸建木造住宅

【令和5年度実績】

○ 戸別訪問実績	:	0	件
○ 耐震診断実績	:	2	件
○ 耐震改修実績	:	1	件
○ 戸別通知実績	:	0	件

【自己評価】

(1) 令和5年度の実績

- ①相談者に耐震化の重要性や補助事業についての説明を行った。
- ②設計事務所に対し補助事業の活用を促すなど、幅広く制度周知を図った。

(2) 令和5年度の課題

- ①耐震に関する相談や診断実績は毎年度一定数があるが、耐震改修まで至っておらず、耐震化が進んでいるといった状況ではない。

(3) 改善策

- ①引き続き耐震化の重要性や補助事業について週報や町広報誌等で周知を行い、旧耐震基準で建築された住宅のさらなる耐震化を図る。

【令和6年度目標値】

			(事業費)
○ 耐震診断	:	10	件 (1,300千円)
○ 耐震改修	:	2	件 (2,000千円)
○ アドバイザー派遣	:	1	件 (97千円)

高鍋町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1、住宅耐震化の現状（平成30年住宅・土地統計調査より推計）

住宅総数	:	8,220 戸
うち耐震性有の住宅戸数	:	5,753 戸（≒ 69.99% 耐震化率）
うち耐震性無の住宅戸数	:	2,467 戸

2、木造住宅耐震改修の目標値

平成24年度より耐震改修補助制度を創設し、年平均2～3件程度の実績となっている。したがって、年3件を目標として設定する。

3、耐震化を促進する取組

(1) 戸別訪問実施計画

① 過去の戸別訪問

- ◆対象物件 : 以前、高鍋町木造住宅耐震診断・改修事業補助金を用いて耐震診断を実施し、上部構造評点が「1.0」未満で、まだ耐震改修を実施していないもの。
- ◆対象地区 : 町内全域
- ◆実施期間 : 令和3年度 ◆訪問件数 : 1件
- ◆訪問内容 : ・住宅耐震啓発パンフレット等の配布
・補助事業内容の説明

② 現在の取り組み内容

- ◆対象物件 : ①に同じ ◆対象地区 : ①に同じ
- ◆実施期間 : 令和5年度 ◆訪問件数 : 1件

③ 今後の計画

- ・これまで通り、耐震診断を実施してまだ耐震改修を実施していない方に対しては電話等で耐震改修を促す。
- ・各自治公民館区域ごとに住宅耐震啓発パンフレット等を配布する。
- ・配布にあたっては現地でのポスティングを基本とし、戸建木造住宅に配布する。
- ・詳細説明希望場合には別途連絡いただく旨の文書も併せて配布する。
- ・希望者に対しては詳細の説明を実施する(訪問、来庁)。
- ・訪問結果は詳細に記録し、今後のアクションプログラムに反映させる。
- ◆実施期間 : 令和4年度以降
- ◆目標件数 : ・配布件数…年間300件程度
・詳細説明件数…希望件数に合わせて調整

(2) 事業者育成・事業者情報の提供

① 事業者育成講習会

- ・事業者に対する耐震改修工法等の研修会の実施(年1回程度)。

② 事業者情報

- ・県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客者に名簿を提供。

(3) その他の普及啓発活動

① 広報誌・回覧板による周知

・町が自治公民館単位ごとに配布する広報誌及び回覧板に、年4回(3ヶ月に1回)補助制度等の情報を掲載する。

② 住民説明会等の開催

・町が実施する防災関連の出前講座に併せて、住民説明会を年1回程度実施する。

4、 関係団体との連携

上記の取組みについて、宮崎県・県内各市町村・宮崎県建築士事務所協会・宮崎県建築士会・宮崎県建築協会等と連携して行う。

5、 実績の公表

当該年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、当該年度末までに公表する。

なお、過去の実績については以下のとおり。

・ 戸別訪問実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		合計
訪問件数	-	-	-	8	0	0	0	1	0	1		10

・ 耐震診断, 耐震設計, 耐震改修

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
耐震診断	10	6	5	2	2	2	2	9	10	10	4	20	6
耐震設計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1
耐震改修	-	-	-	-	-	-	-	2	3	4	3	4	2
ブロック塀等除却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(事業費)

H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
8	6	1 (54千円)	2 (260千円)	2 (260千円)	2 (260千円)	109
-	-	-	-	-	-	7
2	2	3 (3,000千円)	1 (1,000千円)	-	1 (1,000千円)	27
-	-	5 (559千円)	-	-	-	5